

第1 令和8年度 当初予算案

各会計の予算規模

1 一般会計

(単位 千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
一 般 会 計	36,700,000	36,630,000	41,006,477	0.2	△10.5

2 特別会計

(単位 千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
国 民 健 康 保 険	6,552,000	6,778,000	6,821,979	△ 3.3	△ 4.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,162,000	1,093,000	1,073,193	6.3	8.3
介 護 保 険	6,610,000	6,598,000	6,774,799	0.2	△2.4
簡 易 水 道	—	7,700	8,288	皆減	皆減
計	14,324,000	14,476,700	14,678,259	△ 1.1	△ 2.4

3 企業会計

(単位 千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度		対前年度比		
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後	
病 院 事 業	収益の支出	1,883,289	1,818,166	2,028,525	3.6	△7.2
	資本の支出	240,594	232,757	234,062	3.4	2.8
公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	1,132,889	1,080,609	1,076,588	4.8	5.2
	資本の支出	1,324,356	1,503,005	1,168,979	△11.9	13.3
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	183,410	174,655	174,210	5.0	5.3
	資本の支出	336,164	211,052	210,930	59.3	59.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	収益の支出	33,500	29,800	29,855	12.4	12.2
	資本の支出	28,000	34,500	34,500	△18.8	△18.8
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	収益の支出	112,000	103,820	105,908	7.9	5.8
	資本の支出	157,500	142,695	117,403	10.4	34.2
水 道 事 業	収益の支出	1,178,000	1,125,000	1,174,066	4.7	0.3
	資本の支出	1,049,000	1,155,000	1,337,886	△9.2	△21.6
計	7,658,702	7,611,059	7,692,912	0.6	△ 0.4	

第2 令和8年度 一般会計予算案

1 総 括

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の中で国の経済について、成長と分配の好循環が動き始めている一方で、米国による一連の関税措置等が与える影響や継続的な物価高が消費を下押し、経済全体を下振れさせるリスクなどの課題に触れ、地方財政については「地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

本市においては、引き続き財政規律を堅持した健全な財政運営を確保しつつ、令和7年2月に策定した日南市重点戦略プラン2025及び日南市行政経営プラン2025に基づいた事業展開を図ることとし、目指す将来像『住みたい住み続けたいまちへ～『創る。挑む。』始動～』の取組を深化させるため、以下の3つの指針、

- 1 新たな魅力と価値を生み出す挑戦
- 2 未来を支える安心・安全づくり
- 3 新たなつながりの創出

に沿って行財政資源を重点配分し、令和8年度当初予算編成を行いました。

特に人口減少対策については、引き続き学校給食費や産後ケアの全額公費負担を行うほか、保育料の完全無料化やこども医療費助成の対象拡大など、新たな子育て応援施策をフルパッケージで提供する取組を進めます。

また、開催を翌年度に控える「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」については、関連施設の整備を着実に進めるとともに、各種リハーサル大会を成功させ、本番に向けた準備に万全を期します。

さらに（仮称）油津ICの開通を見据え、東九州自動車道のストック効果を最大限に生かすため、分野横断プロジェクトチーム及び専門アドバイザーを設置し魅力創出と周遊促進を図るほか、大都市圏を中心としたシティプロモーションの強化に積極的に取り組みます。

なお、近年の物価高騰や人件費の上昇に対応した適切な発注、適切な価格転嫁を実現するため、予算編成過程における積算においては、実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格等を基本としました。

令和 8 年度における施策構築の指針

住みたい 住み続けたいまちへ ～『創る。挑む。』 始動～

重点戦略プラン 2025 に掲げる将来像「住みたい 住み続けたいまち」の実現に向けて、これまでの取組をさらに深化させるとともに、市民生活を守る取組を進めることを前提としたうえで、新たなものを創り、挑んでいきます。

令和 8 年度においては、喫緊の課題である人口減少対策、将来像の実現に向けた「始動」の観点で、重点的な取組を積極的に構築します。

1 新たな魅力と価値を生み出す挑戦

- (1) 豊かな資源や歴史・文化の磨き上げ
- (2) スポーツが創る地域活性化
- (3) 変化に対応した観光戦略
- (4) 地域経済の好循環の実現に向けた基盤の強化

2 未来を支える安心・安全づくり

- (1) 被害を的確に想定した「事前防災」の推進
- (2) 持続可能な地域医療の実現に向けた基盤づくり
- (3) 子育て支援のステージアップ

3 新たなつながりの創出

- (1) 多様な人々とのつながりの創出
- (2) 東九州自動車道のストック効果の最大化
- (3) 戦略的なシティプロモーションの展開

2 概 要

令和8年度一般会計当初予算は、「住みたい 住み続けたいまちへ～『創る。挑む。』 始動～」の実現を目指して、保育料完全無償化に要する経費や、消防救急デジタル無線の全面更新、天福球場及び南郷スタジアムのスコアボード改修、国スポ・障スポプレ大会開催経費など、重点施策を推進するための予算を計上し、予算案は前年度比2.4%減の367億円となりました。

歳入歳出全般について、肉付後予算と比較して申し上げます。

まず、歳入につきましては、市税において、市民税が前年度比1.5%増の22億6,884万2千円、固定資産税が前年度比0.3%増の28億746万7千円となり、市税全体では、前年度比0.4%増の56億7,212万7千円となっております。

地方交付税は、令和7年度の交付基準額を基に、地方財政対策における地方交付税総額の伸び率等を考慮し、前年度比6.5%増の99億円を計上したところであります。

地方譲与税は、森林環境譲与税は令和6年度決算額と同額の1億3,153万3千円を計上し、地方譲与税全体では、前年度比10.6%増の3億9,453万3千円となっております。

地方消費税交付金は、令和7年度決算見込みと同程度の14億円を計上したところであります。

国庫支出金は、給食費負担軽減交付金や地域未来交付金などの増があったものの、市営住宅長寿命化事業等に対する社会資本整備総合交付金やデジタル基盤改革支援補助金などの減により、前年度比16.3%減の47億1,265万2千円となっております。

県支出金は、農村地域防災減災事業費補助金や地域医療介護総合確保基金事業費補助金などの減があったものの、国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金や給食費負担軽減交付金などの増により、前年度比7.0%増の29億8,035万6千円となっております。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の令和7年度の実績状況を基に、前年度比4.8%減の40億1千円を計上したところであります。

繰入金は、前年度比19.0%増の33億6,239万2千円を計上いたしております。主なものとしまして、ふるさと応援基金から

22億5,878万7千円、財政調整基金から6億700万円を繰り入れております。

市債は、防災拠点施設整備事業債（高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業）などの増があったものの、公営住宅建設事業債（市営住宅長寿命化事業）や南郷町地域振興センター建設事業債の減などにより、前年度比36.9%減の24億370万円となっております。

次に、歳出につきましては、義務的経費が前年度比4.0%増の152億4,444万3千円となっております。これは、人件費が退職手当の増などにより前年度比6.3%増の48億713万8千円となったことや、公債費が新庁舎建設に係る起債の元金償還などにより前年度比6.3%増の28億5,638万1千円となったことなどによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度比33.6%減の43億4,945万円となっております。

普通建設事業は、補助事業が道路整備事業（道交・春日平野線）や市営住宅長寿命化事業などの減により前年度比61.4%減の11億6,785万3千円、単独事業が南郷町地域振興センター建設事業の皆減や農村地域防災減災事業の減などにより前年度比3.8%減の29億1,719万7千円となり、全体で前年度比32.6%減の40億8,505万円となっております。

また、災害復旧事業費は、公共土木施設の補助災害復旧事業などの減により、前年度比45.5%減の2億6,440万円となっております。

3 歳入の状況

(1) 款別の状況（肉付後（6月補正後）予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	5,672,127	15.5	5,647,379	15.0	0.4
2 地 方 譲 与 税	394,533	1.1	356,754	1.0	10.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	17,000	0.1	35.3
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.1	19,000	0.1	36.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	83,000	0.2	85,000	0.2	△ 2.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	3.8	1,200,000	3.2	16.7
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	12,000	0.0	△ 100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	48,000	0.1	25,000	0.1	92.0
12 地 方 交 付 税	9,900,000	27.0	9,300,000	24.7	6.5
13 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	6,300	0.0	△ 23.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	329,771	0.9	314,076	0.8	5.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	457,490	1.2	467,978	1.2	△ 2.2
16 国 庫 支 出 金	4,712,652	12.8	5,630,426	15.0	△ 16.3
17 県 支 出 金	2,980,356	8.1	2,786,204	7.4	7.0
18 財 産 収 入	66,588	0.2	51,343	0.1	29.7
19 寄 附 金	4,000,001	10.9	4,201,201	11.2	△ 4.8
20 繰 入 金	3,362,392	9.2	2,825,537	7.5	19.0
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
22 諸 収 入	829,588	2.3	857,505	2.3	△ 3.3
23 市 債	2,403,700	6.5	3,809,400	10.1	△ 36.9
歳 入 合 計	36,700,000	100.0	37,618,105	100.0	△ 2.4

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 目的別の状況（肉付後（6月補正後）予算比較）

(単位 千円・%)

目的別		令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	5,672,127	15.5	5,647,379	15.0	0.4
	分担金及び負担金	329,771	0.9	314,076	0.8	5.0
	使用料及び手数料	457,490	1.2	467,978	1.2	△ 2.2
	財 産 収 入	66,588	0.2	51,343	0.1	29.7
	寄 附 金	4,000,001	10.9	4,201,201	11.2	△ 4.8
	繰 入 金	3,362,392	9.2	2,825,537	7.5	19.0
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	829,588	2.3	857,505	2.3	△ 3.3
	小 計	14,717,958	40.2	14,365,020	38.1	2.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	394,533	1.1	356,754	1.0	10.6
	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	17,000	0.1	35.3
	株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.1	19,000	0.1	36.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	83,000	0.2	85,000	0.2	△ 2.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	3.8	1,200,000	3.2	16.7
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	皆減
	環境性能割交付金	1	0.0	12,000	0.0	△ 100.0
	地 方 特 例 交 付 金	48,000	0.1	25,000	0.1	92.0
	地 方 交 付 税	9,900,000	27.0	9,300,000	24.7	6.5
	交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	6,300	0.0	△ 23.8
	国 庫 支 出 金	4,712,652	12.8	5,630,426	15.0	△ 16.3
	県 支 出 金	2,980,356	8.1	2,786,204	7.4	7.0
市 債	2,403,700	6.5	3,809,400	10.1	△ 36.9	
小 計	21,982,042	59.8	23,253,085	61.9	△ 5.5	
歳 入 合 計		36,700,000	100.0	37,618,105	100.0	△ 2.4

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 歳出の状況

(1) 款別の状況（肉付後（6月補正後）予算比較）

(単位 千円・%)

款別	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 議会費	197,475	0.5	196,700	0.5	0.4
2 総務費	7,823,894	21.3	8,704,265	23.1	△ 10.1
3 民生費	11,726,282	32.0	11,561,521	30.7	1.4
4 衛生費	2,592,401	7.1	2,315,928	6.2	11.9
5 労働費	2,660	0.0	2,456	0.0	8.3
6 農林水産業費	1,478,696	4.0	1,532,403	4.1	△ 3.5
7 商工費	1,058,591	2.9	1,278,364	3.4	△ 17.2
8 土木費	3,036,984	8.3	3,835,894	10.2	△ 20.8
9 消防費	1,765,680	4.8	1,515,270	4.0	16.5
10 教育費	3,855,831	10.5	3,458,352	9.2	11.5
11 災害復旧費	264,400	0.7	485,000	1.3	△ 45.5
12 公債費	2,856,381	7.8	2,686,193	7.2	6.3
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0.0
14 予備費	40,723	0.1	45,757	0.1	△ 11.0
歳出合計	36,700,000	100.0	37,618,105	100.0	△ 2.4

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 性質別の状況（肉付後（6月補正後）予算比較）

(単位 千円・%)

性 質 別	令和8年度		令和7年度		対前年度 伸 率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
人 件 費	4,807,138	13.1	4,521,851	12.0	6.3	
扶 助 費	7,580,924	20.7	7,447,240	19.8	1.8	
公 債 費	2,856,381	7.8	2,686,193	7.1	6.3	
小 計	15,244,443	41.6	14,655,284	38.9	4.0	
物 件 費	7,487,061	20.4	7,254,447	19.3	3.2	
維 持 補 修 費	562,032	1.5	535,963	1.4	4.9	
補 助 費 等	3,553,270	9.7	3,044,250	8.1	16.7	
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0.0	
貸 付 金	382,019	1.0	386,019	1.0	△ 1.0	
積 立 金	2,157,245	5.9	2,228,054	5.9	△ 3.2	
繰 出 金	2,923,756	8.0	2,922,683	7.8	0.0	
予 備 費	40,723	0.1	45,757	0.1	△ 11.0	
小 計	17,106,107	46.6	16,417,174	43.6	4.2	
投 資 的 経 費	4,349,450	11.8	6,545,647	17.5	△ 33.6	
内 訳	普通建設事業	4,085,050	11.1	6,060,647	16.2	△ 32.6
	補助事業	1,167,853	3.2	3,027,603	8.1	△ 61.4
	単独事業	2,917,197	7.9	3,033,044	8.1	△ 3.8
	災害復旧事業	264,400	0.7	485,000	1.3	△ 45.5
歳 出 合 計	36,700,000	100.0	37,618,105	100.0	△ 2.4	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

5 新規・重点施策

令和8年度当初予算について、主な概要を説明いたします。

1 新たな魅力と価値を生み出す挑戦

- 1 油津文化遺産振興事業（未来創生課）** **10,153千円**
事業計画の進捗等について地域住民と共有を図るため、「油津歴史文化遺産活用事業推進会議」を運営するとともに、専門家が事業計画の進捗に対して、市や推進会議へアドバイスをを行う「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくりコーディネーター」業務委託などを行う。
- (1) 専門指導業務委託料 **7,920千円**
 - (2) 油津歴史文化遺産活用事業推進会議の委員謝金ほか **2,233千円**
- <歳入> 国庫支出金（1/2以内）
油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 2 歴史資料館（ガイダンスセンター）整備事業（油津文化遺産）（未来創生課）** **116,281千円**
油津地区の歴史文化を継承する（仮称）油津歴史資料館（ガイダンスセンター）内の展示物等制作及び施設の外構工事などを行う。
- (1) 工事請負費 **61,000千円**
 - (2) 展示物制作等委託料 **50,500千円**
 - (3) 備品購入費ほか **4,781千円**
- <歳入> 国庫支出金（1/2以内）
油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 3 市民活動支援事業（油津文化遺産）（未来創生課）** **3,000千円**
「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」の目標達成に資するイベント等で、かつ、まちの賑わい創出による地域活力の向上に資することを目的とした、市民主体のイベント等の開催経費に対して助成する。
- (1) 市民団体活動支援補助金 **3,000千円**
- <歳入> 国庫支出金（1/2以内）
油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 4 ふるさと応援寄附金事業（商工政策課）** **4,000,047千円**
ふるさとの発展等を願い地方を応援したいと思っている方々に対して、本市特産品のPRや物産振興を図りながら、ふるさと納税制度を推進する。
- (1) 寄附者へのお礼の地場産品代等
 - (2) 寄附見込額 40億円

- 5 ふるさと活性化事業（商工政策課） 162,109千円
 地場製品の販路拡大を図るためのコンサルティング（現状分析、戦略立案、商品開発等）や、地域資源の高付加価値化、ブランディングに向けた戦略的なプロモーションを展開する。
- (1) 地域活性化コンサルティング業務委託料 158,400千円
 - (2) 地域おこし協力隊業務委託料（地域資源プロモーター） 1,020千円
 - (3) 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円
 - (4) 地場製品PRイベント出展（使用料等）
- 6 企業誘致促進事業（商工政策課） 33,571千円
 産業振興及び雇用創出を図るため、企業誘致を推進し、立地企業に対し助成金等の支援を行う。
- (1) 企業立地助成金 18,750千円
 - (2) 情報サービス業補助金 5,777千円
 - (3) 企業調査委託料 2,888千円
- ⑦ 創業・事業承継推進事業（商工政策課） 6,400千円
 新たな産業の創出や世代交代による地域経済の活性化を図るため、事業承継や地域課題解決に資する創業に対する支援を実施する。
- (1) 創業塾補助金（補助率 2/3） 400千円
 - (2) 創業・事業承継補助金 6,000千円
 - ① 地域課題解決型創業補助金（補助率 1/2）上限 1,000千円×2件
 - ② 事業承継推進事業補助金
 - ア 事業引継ぎ費用支援（補助率 2/3）上限 600千円×4件※県支出金（1/2）
 - イ 廃業経費支援（補助率 2/3）上限 600千円×1件
 - ウ 設備等整備費支援（補助率 2/3）上限 1,000千円×1件
- 8 新工業団地整備事業（商工政策課） 6,239千円
 産業振興及び雇用創出を図るため、企業誘致の推進に向けた新たな工業団地を整備する。
- (1) 地権者との協議に係る旅費 5,500千円
- ⑨ 東九州自動車道ストック効果活用促進事業（商工政策課） 9,928千円
 東九州自動車道「東郷～油津間」の開通を迎えるにあたり、開通前後のストック効果を最大限に発揮するための政策実現に向けた取組を行う。
- (1) プロポーザル審査にかかる費用 28千円
 - (2) 外部アドバイザー委託料 9,900千円

⑩ 10 商流開発促進事業（商工政策課） 8,000千円

本市地場産品等の商流の確立、拡大を図るため、事業者による商品開発及び販路開拓を促進する取組を行う。

- (1) 商流開発チャレンジアシスト補助金 6,000千円
市内事業者等が行う地場産品の企画開発や販路拡大の取組に対する支援
- (2) 販売力強化ステップアップ補助金 2,000千円
市内事業者が行う地場産品の商談成立率アップのための取組に対する支援

⑪ 11 集え！日南アグリ人財確保推進事業（農政課） 2,900千円

マッチングアプリを活用した多様な雇用人材の確保の推進に要する経費及び、農業の生産現場における労働環境の改善に資する園地等へのトイレ設置や熱中症対策備品の整備などに要する経費の一部補助を行う。

12 食べて幸せ「宮崎牛・みやざき地頭鶏」消費推進事業（農政課） 8,000千円

宮崎牛及びみやざき地頭鶏の消費拡大を図るため、送料無料等の取組に対し支援を行う。

- 食べて幸せ「宮崎牛・みやざき地頭鶏」消費推進事業費補助金 8,000千円

13 飼肥杉材利用促進事業（水産林政課） 3,000千円

地元の飼肥杉材の利用拡大を目的として、市内の住宅や店舗、倉庫等の新築、増改築に加え、空き家の増改築を行う場合、飼肥杉の使用量に応じた支援を行う。

14 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業（水産林政課） 6,500千円

日南かつお一本釣り漁業保全につながる取組への支援及び本市で開催される「全国かつおまつりサミット」に対し支援を行う。

<歳入> 自治総合センターシンポジウム助成金（41%）

⑫ 15 海業推進事業（水産林政課） 2,000千円

漁協が行う魚食普及イベント等への支援に加え、南郷大島及び周辺地域の観光周遊等の取組に対し支援を行う。

- 海業・観光連携支援事業費補助金 500千円
- 水産業振興費補助金 1,500千円

16 ひなまちツアー造成推進事業（観光・クルーズ課） 4,534千円

ツアー客の増加及びリピーター客の確保を目的として、市内周遊を主としたツアー商品の企画開発を行う旅行会社に対し補助を行う。

- (1) ひなまちツアー造成企画開発事業補助金 4,500千円
- (2) 事業の取組を紹介するための通信運搬費ほか 34千円

⑨ 17 南郷大島魅力創生自然満喫アクティビティ事業（観光・クルーズ課）

5,000千円

南郷大島におけるリゾート施設整備に併せ、アプリを活用した体験コンテンツの造成やウォーキングイベントを実施し、大島の魅力発信を行う。加えて、市内の観光地への周遊と誘客を図る取り組みを実施する。

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) パンフレット等作成委託料 | 350千円 |
| (2) アプリソフト作成等業務委託料 | 1,650千円 |
| (3) イベント開催委託料 | 3,000千円 |

<歳入> 国庫支出金(1/2)

⑨ 18 観光魅力コンテンツ創造事業（観光・クルーズ課）

8,480千円

「ツール・ド・九州2026」の宮崎ステージ大会を成功させ、日南市の魅力を全国、そして世界に発信する機会とする。

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 消耗品費 | 480千円 |
| (2) ツール・ド・九州事業負担金 | 8,000千円 |

<歳入> 国庫支出金(1/2)

19 水辺利活用事業（油津文化遺産）（観光・クルーズ課）

54,384千円

堀川運河周辺の周遊や滞留を促進するため水辺を活用した体験型観光メニューの創出を目的とした調査研究業務や、周遊に必要なパンフレット・看板等の作成、チョロ船の建造を行う。

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 調査設計委託料 | 10,000千円 |
| (2) 看板製作・設置委託料 | 36,145千円 |
| (3) パンフレット等作成委託料 | 4,000千円 |
| (4) チョロ船建造委託料 | 3,855千円 |
| (5) 旅費ほか | 384千円 |

<歳入> 国庫支出金（1/2以内）

油津文化遺産振興戸村基金繰入金

⑨ 20 南郷大島魅力創生整備事業（建設課）

69,000千円

南郷大島におけるリゾート施設整備に併せ、老朽化している道路舗装改修及び交通安全施設等のインフラ整備を一体的に行う。

<歳入> 国庫支出金（60%）、道路整備事業債

21 花峯橋整備事業（油津文化遺産）（生涯学習課）

113,418千円

国登録有形文化財「花峯橋」の復原整備検討委員会の開催及び復原工事の実施設計、下部工復旧工事を行う。

<歳入> 国庫支出金（1/2以内）

油津文化遺産振興戸村基金繰入金

㊦ 22 文化財保護費（生涯学習課）

8,638千円

指定文化財等の保護調査及び環境整備、文化財審議会の開催、文化財調査・資料収集・教育普及活動、及び地域の民俗芸能等の用具整備、記録作成、後継者育成に関する取り組みに対する補助事業を行う。

<主な事業内容>

- | | |
|---------------------|-------|
| (1) 文化的景観保護推進事業費補助金 | 396千円 |
| (2) 民俗文化財継承事業費補助金 | 600千円 |

<歳入> 国庫支出金（65/100）、県支出金（1/2以内）

23 国民スポーツ大会開催事業（生涯学習課）

423,843千円

令和9年度開催の「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向けて、準備作業を加速する。本年度は、リハーサル大会（セーリング・レスリング競技）を開催し、本大会へ向けて課題の抽出を行うとともに、競技役員等の養成を行う。

<主な事業内容>

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 国スポ・障スポ日南市実行委員会補助金 | 419,261千円 |
|------------------------|-----------|
- ※セーリング競技・レスリング競技に係るリハーサル大会運営経費等

<歳入> 県支出金

24 体育施設管理費（生涯学習課）

978,944千円

日南総合運動公園、南郷中央公園、天福球場、さくらアリーナ等スポーツ施設の維持管理及び整備・改修を行う。

特に、令和9年度開催の「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向けて、天福球場及び南郷スタジアムのスコアボードの改修などを行う。

<主な事業内容>

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 天福公園野球場スコアボード改修 | 304,000千円 |
| (2) 南郷中央公園野球場スコアボード改修 | 317,000千円 |
| (3) さくらアリーナ床研磨修繕 | 17,303千円 |
| (4) 多目的体育館カーテン取替修繕 | 7,809千円ほか |

<歳入> スポーツ振興くじ助成金（1/2 上限 100,000千円）

※天福公園野球場スコアボード

県支出金（1/2）

※さくらアリーナ床研磨修繕

2 未来を支える安心・安全づくり

- 25 立地適正化計画策定事業（未来創生課） 6,327千円
人口減少や高齢化社会において、住民が安心して暮らせる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進していくため、都市再生特別措置法に基づき令和6年度から3か年で立地適正化計画の策定業務及び都市計画道路の見直し方針の策定を行う。
- (1) 調査設計等委託料 6,048千円
(2) 立地適正化計画策定委員報酬ほか 279千円
<歳入> 国庫支出金 (1/2)
- 26 危険ブロック塀等対策事業（危機管理課） 1,185千円
地震による倒壊の危険性の高いブロック塀等の除却及び建替えを促進するため、費用の一部を補助する。
- (1) 危険ブロック塀等対策事業費補助金 1,185千円
1件当たりの補助限度額 237千円×5件
<歳入> 国庫支出金 (1/3)、県支出金 (1/6)
- 27 災害対応物資整備事業（危機管理課） 5,163千円
大規模災害が発生した場合、災害急性期、特に物品の入手が困難となることから、被災後の市民の健康的な生活を確保するため、日南市災害備蓄計画に基づく災害対応物資を購入するとともに在庫管理システムを導入して物資の適正な管理を行う。
- (1) 災害備蓄計画に基づく備蓄品（食料品・日用品）の購入 4,994千円
(2) 備蓄品在庫管理システム使用料 169千円
- 28 防災行政無線管理費（危機管理課） 29,291千円
災害情報等の速やかな伝達を図るための防災行政無線について、送信局2局及び屋外拡声子局109局に係る維持管理と中央町団地の建設に伴う屋外拡声子局の移設を行う。
- 29 地域防災力向上支援事業（危機管理課） 13,161千円
災害時に活動できる自主防災組織を育成・強化するために、不足する防災資機材の整備に対する補助を行うとともに、防災専門官の活用をきっかけに組織活動を活発化させ、防災に対する住民意識を高める。また、地域防災の担い手を育成するため、防災士資格取得のための経費の支援を行う。
- (1) 防災専門官の配置
(2) 防災士養成事業費補助金 160千円
資格取得のための受験料及び登録料の支援
(3) 減災力強化推進事業費補助金 2,000千円
自主防災組織10か所への資機材整備等支援

30 特定空き家等対策事業（地域自治課） 4,013千円
人口減少や高齢化に伴い、空き家の維持管理が困難になってきている状況から、周辺に影響を及ぼしている空き家情報の管理を行い、特定空き家等に対する手続きを円滑化し、周辺環境の保全を図る。

31 重層的支援体制整備事業（福祉課） 9,778千円
まるごと福祉相談窓口に専門職を配置し、生活困窮、障がい、子育て、ひきこもり等の相談対応や訪問支援（アウトリーチ）、問題解決に向けたプラン作成等を実施するとともに、様々な関係機関と連携強化を図りながら、包括的な支援体制の構築を図る。

(1) 人件費 7,819 千円
(2) 事務費 1,959 千円

<歳入> 国庫支出金（1/2）県支出金（1/4）

㊦ 32 老人日常生活用具給付等事業（長寿課） 880千円

病気や障がい等により日常生活において特に見守りが必要な高齢者のみの世帯に、緊急通報システムを無償で貸与するほか、認知症予防のため、中等度難聴の高齢者の補聴器購入費用の支援を行う。

○補助事業名 高齢者補聴器購入助成補助金
○対象者数 20人
○補助上限額 30千円/1人

㊦ 33 成年後見制度利用促進事業（長寿課） 7,035千円

成年後見制度による支援が必要な方の権利を擁護し適切に支援するとともに、後見人のなり手を増やすため、日南串間成年後見ネットワーク協議会の活動に参画する法人後見体制を整備する法人の事業支援を行う。

○補助事業名 法人後見体制整備支援事業補助金
○補助対象者 日南市社会福祉協議会
○補助上限額 6,927千円

㊦ 34 介護職員人材育成事業（長寿課） 1,236千円

介護事業者と連携しながら、小・中学生に介護の仕事を知ってもらうための出前講座や職業体験等のイベント出展を行うほか、介護職への就労意欲向上・離職防止のために、これまでの介護職員初任者研修費用の支援に加え、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の更新研修費用の支援を行う。

○補助対象者 ①介護職員初任者研修受講者
②介護支援専門員の更新者
③主任介護支援専門員の更新者
○補助上限額 ①40千円
②50千円
③40千円

- 35 中山間地域移動スーパー導入支援事業（長寿課） 1,500千円
 中山間地域における、高齢者をはじめとした「買い物難民の支援」及び「地域の見守り」を充実させるため、中山間地域で5年以上運行する移動スーパーを導入する事業者に対し、導入費用の支援を行う。
 ○対象事業者 1事業者
 ○補助上限額 1,500千円/1事業者（補助率1/2）
- 36 こども医療費助成事業（こども課） 169,300千円
 子育て世帯の負担軽減のため、こどもの医療費自己負担額の助成を行う事業。令和9年度から高校生までもを対象者とするためにシステム改修を行う。
 (1) 需用費 27千円
 (2) 役務費 8千円
 (3) 委託料 5,363千円
 (4) こども医療費 163,902千円
 <歳入> 県支出金（対象額×1/2）
- 37 こども見守り・宅食等支援事業（こども課） 8,728千円
 経済的な事情を抱える子育て世帯等へ食材提供を通じて、子どもの見守り体制を強化する取組を支援し、情報共有を図りながら必要な支援につなげることを目的とした継続的な伴走型の相談支援を行う。
 (1) 人件費 6,103千円
 (2) 事務費 305千円
 (3) 事業費 2,320千円
 <歳入> 国庫支出金（2/3）
- 38 日南市みらい応援・祝金（ひなちゃん祝金）支給事業（こども課） 22,500千円
 子育て世帯への経済的負担の軽減及び子どもの誕生を市全体で祝福することを目的に、出産された方に対して祝金を給付する。
 ○給付額 第1子 1人当たり 50千円
 第2子 1人当たり 100千円
 第3子以降 1人当たり 150千円
 ※少子化対策の一環として、出生順位ごとに祝金を増額
- 39 こどもの居場所づくり支援事業（こども課） 1,810千円
 こども食堂等、こどもの居場所づくりに取り組む団体に対して、新規開設、機能強化、運営に関する補助金を給付し、新規開設の促進や現在行われている取組の持続化を図る。
 (1) 新規開設事業 400千円
 (2) 機能強化事業 300千円
 (3) 運営事業 960千円
 (4) 保険料 150千円
 <歳入> こども基金繰入金

④ 40 乳児家庭見守り・おむつ宅配事業（こども課） 9,430千円

生後3か月から12か月までの乳児がいる世帯に、定期的に職員が無償でおむつを宅配することで、乳児と保護者の見守りを実施し、子育て家庭の精神的及び経済的な負担軽減を図る。

- | | |
|---------|---------|
| (1) 需用費 | 8,440千円 |
| (2) 委託料 | 990千円 |

④ 41 地域子ども・子育て支援事業（こども課） 271,458千円

私立保育園及び私立認定こども園等が行う地域子ども・子育て支援事業及び障がい児保育事業に対し、委託及び補助を行う。

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 私立保育園子育て支援センター事業委託料 | 42,676千円 |
| (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業委託料 | 46,569千円 |
| (3) 一時保育事業費補助金 | 38,193千円 |
| (4) 延長保育促進事業費補助金 | 14,616千円 |
| (5) 実費徴収補足給付事業費補助金 | 185千円 |
| (6) 障がい児保育事業費補助金 | 38,316千円 |
| (7) こども誰でも通園制度事業費補助金 | 1,888千円 |
| (8) 保育料無償化事業給付金 | 89,015千円 |
- <歳入> (1)~(5) 国庫支出金 (1/3)、県支出金 (1/3)
(7) 国庫支出金 (3/4)、県支出金 (1/8)
(8) ふるさと応援基金繰入金

④ 42 教育環境サポート事業（学校教育課） 99,766千円

特別な配慮が必要な児童生徒への学習支援や生活支援等、学校現場におけるきめ細やかな支援体制を充実させるため、会計年度任用職員を配置する。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 会計年度任用職員報酬 | 71,003千円 |
| (2) 期末勤勉手当 | 12,386千円 |

43 学校給食費支援事業（学校教育課） 202,774千円

児童生徒の学校給食費を全額公費負担とすることで、物価高騰の中において、保護者の教育費負担を軽減し、子育て支援と食育の推進を図る。

- (1) 対象者
- ① 公立小中学校に在籍している児童生徒の保護者
 - ② 宮崎県立くろしお支援学校に在籍する生徒（中学部）の保護者で、市内に住所を有する者
 - ③ 公立小中学校に在籍していない児童生徒の保護者で、市内に住所を有する者
- <歳入> 国庫支出金、県支出金（小学校児童1人あたり月額5,200円）

44 消防施設器材整備事業（消防本部警防課） 94,163千円

複雑多様化する各種災害に対応するため消防車、救急救助資機材等の更新整備、消防水利の維持管理を行い消防体制の充実、強化を図る。
<歳入> 県支出金（10/10）、消防施設整備事業債

45 高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業（消防本部警防課） 680,000千円

現在運用している消防救急デジタル無線設備の老朽化に伴い、最新の消防救急デジタル無線設備へ切り替えることで、通信の安定性・信頼性の向上を図るとともに、今後の救急需要の増加や災害対応にも耐えうる通信環境を整備する。
<歳入> 防災拠点施設整備事業債

3 新たなつながりの創出

46 シティプロモーション推進事業（総合政策課） 36,398千円

本市が持つさまざまな地域資源の魅力や価値を、テレビ・SNS等のメディアツールを活用して、全国に向けて発信し、本市の認知度向上を図る。

(1) シティプロモーション推進事業委託料	31,048千円
(2) 広告料	3,000千円
(3) シティプロモーション特設サイト保守委託料	2,310千円

④ 47 未来共創アクション支援事業（総合政策課） 1,796千円

高校生と民間企業・地域団体等が一体となって、地域課題や地域活性化に挑む取組を支援し、その成果を報告会により広く市民に浸透させることで、地域全体のつながりを創り、まちの未来を共に創る「共創」の機運醸成を図る。

(1) 未来共創アクション支援事業費補助金	600千円
(2) アクション支援事業報告会開催等経費	1,196千円

48 ふるさと回帰支援事業（未来創生課） 44,077千円

移住相談窓口に移住定住コンシェルジュを1名配置し、移住・定住相談やSNSでの情報発信及び都市部での移住相談会などを実施するとともに、一定の要件を満たす移住者に移住支援金を支給し、移住・定住の促進を図る。

(1) 移住定住促進業務委託料	6,983千円
(2) 移住支援補助金	5,200千円
対象者：東京23区に在住または東京圏から東京23区に通勤している者	
<歳入> 県支出金（3/4）	
(3) ひなた暮らし実現応援事業費補助金	22,000千円
対象者：3大都市圏及び福岡県に在住し通勤している者	
<歳入> 県支出金（3/4）	

- (4) 若者U I Jターン促進事業費補助金 3,000 千円
 対象者：既存の移住支援金の対象とならない3大都市圏等で早期離職する若者
 <歳入> 県支出金 (3/4)
- (5) 移住新生活応援補助金 (市単独) 6,000 千円
 対象者：若者世代の夫婦、又は子育て世代の移住者 (世帯のみ)
- (6) 大都市圏で開催する移住相談会旅費ほか 894 千円

49 空き家利活用促進事業 (未来創生課) 6,488千円

空き家利活用相談窓口に空き家カウンセラーを1名配置し、日南市空き家・空き地情報バンクの管理や、空き家所有者と利活用希望者とのマッチングを実施するとともに、空き家バンクの登録物件に対し家財処分費用の一部を支援することで、空き家利活用の促進を図る。

- (1) 空き家利活用促進業務委託料 4,888 千円
 (2) 空き家活用促進事業費補助金 (補助率 2/3、上限 10 万円) 1,600 千円

50 若者結婚新生活支援事業 (未来創生課) 15,932千円

結婚して新生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図るため、住宅取得や賃借及び引っ越し等にかかった費用を支援する。

- (1) 結婚新生活応援事業費補助金 (上限 60 万円) 15,932 千円
 <歳入> 県支出金 (2/3、一部市単独あり)

51 地域結婚支援事業 (未来創生課) 1,518千円

結婚を希望する独身者に対し、恋活スキルの向上を図るセミナーや出会いの場を提供するための恋活イベントを開催し、結婚に向けた支援を行う。

- (1) イベント開催委託料 1,500 千円
 <歳入> 県支出金 (2/3)
 (2) 公募型プロポーザル選定委員報償費 18 千円

㊦ 52 二地域居住事業 (未来創生課) 3,051千円

本市に適した「二地域居住」を推進するため、都市部住民への意識調査・分析・体験プログラムの設計を行い、関係人口の創出・拡大を図る。

- (1) 調査設計等委託料 3,030 千円
 (2) プロポーザル審査委員報償費ほか 21 千円

53 地域未来づくり支援事業 (地域自治課) 4,672千円

地域連携組織の機能強化のため、コーディネーターを派遣し、「持続可能な地域づくり」・「自己決定に基づく住民自治への意識改革」・「安心安全に住み続けられる地域づくり」を目指した運営組織のための自主的な企画や事業計画 (地域生活支援型事業) に対し支援を行う。

- (1) 外浦地区コーディネーター業務委託料 4,672 千円

54 道路整備事業 (社会資本・春日平野線) (建設課) 43,000千円

(仮称) 油津インターチェンジ周辺と重要港湾油津港・県立日南病院及び中心市街地

までのアクセスを円滑にするため、(仮称)油津インターチェンジ側の市道整備を行う。

<歳入> 国庫支出金 (52%)

55 道路整備事業 (道交・春日平野線) (建設課) 61,300千円

(仮称)油津インターチェンジ周辺と重要港湾油津港・県立日南病院及び中心市街地までのアクセスを円滑にするため、県立日南病院側の市道整備を行う。

<歳入> 国庫支出金 (50%)

4 その他の事業

56 総合交通対策事業 (未来創生課) 4,527千円

地域公共交通の維持や利用促進等のため、各種団体と連携した取り組みを行うとともに、地域公共交通事業者における運転士確保の支援を行う。

(1) 運転士確保支援及び各種会議等に対する負担金補助金 3,797千円

(2) 災害で国道等が通行止めになった際の移動手段支援ほか 730千円

57 ゼロカーボンシティ推進事業 (地域自治課) 266千円

「ゼロカーボンシティにちなん」を実現するため、環境啓発活動や環境講演会を通じて環境意識の向上を図り、脱炭素社会の実現を目指す。

58 公立公民館振興費 (地域自治課) 108,998千円

公立公民館の管理運営や修繕のほか、生涯学習センターまなびピア館内照明のLED化改修工事に要する経費

(1) まなびピアLED化照明工事請負費 45,000千円

59 自治公民館LED化促進事業 (地域自治課) 21,019千円

自治会等が管理する公民館施設 (集会施設を含む) の既存照明器具のLED化に要する改修経費を助成する。

(1) 対象 「ゼロカーボンシティ」を宣言した令和4年度以降、自治公民館等で実施される蛍光灯、水銀灯等の既存照明のLED化改修経費

(2) 補助率 補助対象経費 (上限 6,000千円) の2/3 (千円未満切捨て)

60 地域福祉計画推進事業 (福祉課) 4,962千円

本市における地域福祉の機運を高め、地域の生活課題を解決するための方策や仕組みづくりの方向性を示す計画として、「第4期日南市地域福祉推進計画 (R9~R13)」を策定する。

(1) 計画策定委託料 4,745千円

(2) 報償費等 217千円

61 障がい者自立支援給付費（福祉課） **1,706,118千円**

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等の支援を行う。

(1) 扶助費

① 介護給付・訓練等給付費	1,604,581 千円
② 補装具費	16,464 千円
③ 療養介護医療費	20,839 千円
④ 自立支援医療費（更生医療）	61,686 千円
⑤ 自立支援医療費（育成医療）	347 千円
⑥ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	119 千円ほか

<歳入> 国庫支出金（1/2）、県支出金（1/4）※①～⑤の事業
県支出金（1/2）※⑥の事業

62 生活保護扶助費（福祉課） **856,522千円**

生活保護受給世帯に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準が維持できる最低限度の生活を保障するため、各種扶助費を支給するとともに、その自立を支援する。

(1) 扶助費

① 生活扶助費	231,130 千円
② 医療扶助費	505,624 千円
③ 介護扶助費	31,626 千円
④ 教育扶助費	4,134 千円
⑤ 住宅扶助費	78,250 千円
⑥ 出産扶助その他	4,558 千円
⑦ 施設事務費	1,200 千円

<歳入> 国庫支出金（3/4）、県支出金（1/4）※現在地保護世帯のみ

63 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進事業（長寿課） **8,742千円**

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画（令和9年度～11年度）の策定業務を行う。

(1) 高齢者保健福祉計画等策定委託料	7,832 千円
(2) 報償費ほか	910 千円

64 地域医療介護総合確保基金事業（長寿課） **101,648千円**

第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの基盤整備を進めるため、公募によって選定する運営事業予定者に対し、県の基金（宮崎県地域医療介護総合確保基金）を活用し、施設整備及び開設準備費用の支援を行う。

(1) 小規模多機能型居宅介護事業所	1 事業者
(2) 認知症高齢者グループホーム	1 事業者
補助上限額	50,824 千円/1 事業者（補助率 10/10）

<歳入> 県支出金（10/10）

65	G I G Aスクール推進事業（学校教育課）	70,817千円
	小中学校の児童生徒に配備された「1人1台端末」等のICT機器を効果的に活用するため、ICT支援員の配置を行う。また、AI型デジタルドリルを活用し、個々に応じた学びを推進する。	
	(1) ICT支援業務委託料	26,345千円
	(2) タブレット端末リース料	21,742千円
	(3) AI型デジタルドリル使用料	6,059千円

5 主な投資的経費

<補助事業>

66	道路整備事業（道交・舗装）（建設課）	60,800千円
	一次緊急輸送道路に指定されている上塚田寺村線の道路舗装が老朽化しており、走行性及び安全性が低下しているため、舗装改修工事を行う。	
	<歳入> 国庫支出金（50%）、道路整備事業債	
67	今町仮屋線道路整備事業（建設課）	133,500千円
	飢肥小・中学校及び日南振徳高校の通学路となっている路線の歩車分離を行い、児童生徒の安全な通行を確保するため、道路整備を行う。	
	<歳入> 国庫支出金（57.2%）、道路整備事業債	
68	道路整備事業（社会資本・舗装）（建設課）	59,000千円
	一次緊急輸送道路に指定されている山ノ口永吉線や馬越東光寺線等の道路舗装が老朽化しており、走行性及び安全性が低下しているため、調査設計及び舗装改修工事を行う。	
	<歳入> 国庫支出金（52%）、道路整備事業債	
69	市営住宅長寿命化事業（財産マネジメント課）	297,043千円
	南郷地区の中心市街地に位置する旧南郷町総合支所の敷地を有効活用し、コンパクトシティの形成・中心市街地の活性化を目的として、中央町団地B棟の建設に着手し、老朽化が進む栄松A団地からの住替えを行う。	
	(1) 建設費 1,405,000千円（令和8年度20%、令和9年度80%）	
	(2) 令和8年度 1,405,000千円×20%=281,000千円 ほか	
	<歳入> 国庫支出金（45%）、公営住宅建設事業債	

＜単独事業＞

- 70 単独道路改良事業（通水札ノ尾線）（建設課） 30,000千円
日南・大窪地区と南郷・榎原地区を結ぶ、市道通水札ノ尾線の狭小な未改良区間の部分改良を行い、円滑な通行を確保する。
＜歳入＞ 道路整備事業債
- 71 富士小目井線防災対策事業（建設課） 220,000千円
全面通行止めとなっている日南海岸線を走る重要な市道富士小目井線の早期復旧を図るため、対策工事を行う。
（1）現場吹付法砕工 140,000千円
（2）重力式擁壁工 80,000千円
＜歳入＞ 緊急自然災害防止対策事業債
- 72 道路整備事業（石原線）（建設課） 30,000千円
国道222号と酒谷・石原地区を結ぶ唯一の道路である石原線は、脆弱な地質のため大雨時には度々崩壊することから、新たにバイパス道路を整備し、安全・安心な通行を確保する。
＜歳入＞ 道路整備事業債
- ⑨ 73 道路整備事業（梅ノ木線）（建設課） 11,000千円
南郷・目井津地区に位置する、市道梅ノ木線と国道220号との交差点改良を行い地域住民の安心・安全な通行を確保する。
＜歳入＞ 道路整備事業債
- 74 港湾費（建設課） 190,171千円
油津港・外浦港の港湾整備に伴う港湾事業負担金 189,300千円ほか
＜歳入＞ 港湾事業負担金債

第3 特別会計及び企業会計の新規・重点施策

1 国民健康保険特別会計（市民課）

(1) 保険給付費	4, 821, 190千円
① 療養給付費・療養費	4, 076, 592千円
② 高額療養費・高額介護合算療養費	715, 354千円
③ その他の給付費（出産育児一時金・葬祭給付費等）	29, 244千円
(2) 国民健康保険事業費納付金	1, 451, 206千円
① 医療給付費分	1, 051, 674千円
② 後期高齢者支援金等分	283, 847千円
③ 介護納付金分	88, 570千円
④ 子ども・子育て支援金分	27, 115千円
(3) 保健事業費	103, 735千円
① 特定健康診査・特定保健指導	54, 674千円
② その他の保健事業	49, 061千円

2 後期高齢者医療特別会計（市民課）

75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）を対象とする、後期高齢者医療制度を運営するための経費

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 120, 094千円
① 保険基盤安定負担金	305, 381千円
② 保険料負担金	760, 969千円
③ 共通経費負担金	43, 918千円
④ 機器利用市町村負担金	9, 826千円
(2) 後期高齢者温泉利用助成事業	1, 494千円

温泉施設を利用することにより後期高齢者の健康保持及び増進を図るため、一定額を助成する。

3 介護保険特別会計（長寿課）

(1) 保険給付費	6,048,625千円
介護給付・予防給付に要する費用と支給に係る保険給付費	
① 施設介護サービス等給付費	2,123,467千円
② 居宅介護サービス等給付費	3,462,674千円
③ 居宅介護予防サービス等給付費	121,454千円
④ 高額介護サービス等費	153,300千円
⑤ 高額医療合算介護サービス等費	17,876千円
⑥ 特定入所者介護サービス等費	164,472千円
⑦ その他諸費（介護報酬審査支払手数料）	5,382千円
(2) 地域支援事業	377,755千円
① 包括的支援事業・任意事業	197,262千円
② 介護予防・生活支援サービス事業等	180,493千円
(3) 介護認定審査会費	23,179千円

4 病院事業会計（中部病院）

持続可能な地域医療の提供体制を確保するため、医師・看護師等の確保と育成に努める。また、県立日南病院との役割分担の明確化や連携強化を図り、限られた医療資源を最大限に活用することで、業務効率化と患者サービス向上を目指す。

(1) 病院事業費用	1,883,289千円
医療材料、食材、人件費等の上昇が続く中、診療報酬の確実な確保や医療提供体制の最適化を図る。	
専門診療及び回復期リハビリテーション医療等、地域に不足する必要な医療を引き続き提供する。	
(2) 建設改良事業	76,000千円
老朽化した設備や医療機器等を更新する。	

5 公共下水道事業会計（下水道課）

（1）交付金事業（国補）

- ① 吾田污水1号幹線管路施設 116,000千円
生活環境の改善等を図るため、向原地区に下水道管の布設工事を行う。
- | | | | |
|------|------|----------|---------|
| 事業内容 | 推進工法 | VUφ250mm | L=94.7m |
| | 開削工法 | VUφ150mm | L=32.0m |
- ② 日南下水終末処理場等 施設設備 363,000千円
適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事等を行う。
- | | | | |
|------|----------|------|------|
| 事業内容 | 汚泥棟脱水設備等 | 設備更新 | N=1式 |
|------|----------|------|------|
- ③ 油津枝線 管路施設 100,000千円
老朽化した管路施設の改築更新工事を行う。
- | | | |
|------|----------|----------|
| 事業内容 | 管きよ更生 | L=114.7m |
| | マンホール布設替 | N=3基 |
- ④ 雨水管理総合計画 20,000千円
浸水対策を計画的に進めるため、当面・中期・長期にわたる対策区域、目標整備水準、施設整備方針などの基本的な事項を定める。
- | | | |
|------|------------|------|
| 事業内容 | 雨水管理総合計画策定 | N=1式 |
|------|------------|------|
- ⑤ ストックマネジメント 20,000千円
持続可能な下水道事業の実現のため、目標を設定し施設状況の把握・評価・予測を行い、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画を策定する。
- | | | |
|------|-------------------|------|
| 事業内容 | ストックマネジメント計画第3期策定 | N=1式 |
|------|-------------------|------|
- ⑥ ウォーターPPP 36,000千円
持続可能な下水道事業の運営を図るため、新たな官民連携手法である「ウォーターPPP」の導入が可能であるか検討する。
- | | | |
|------|-----------------|------|
| 事業内容 | ウォーターPPP導入可能性調査 | N=1式 |
|------|-----------------|------|

（2）単独事業

- ① 面整備 92,323千円
下水道区域の拡大を図るため、下水道管の布設工事等を行う。
- | | | |
|------|---------------|----------|
| 事業内容 | 地上権工事 | L=259.0m |
| | 吾田污水2号幹線送水管工事 | L=55.6m |
| | 下水道事業計画変更 | N=1式 |
- ② 日南下水終末処理場等 施設設備 20,000千円
適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事等を行う。
- | | | | |
|------|--------|------|------|
| 事業内容 | 自家発電設備 | 設備更新 | N=1式 |
|------|--------|------|------|

6 特定環境保全公共下水道事業会計（下水道課）

（1） 交付金事業（国補）

① 坂元地区污水接続管路施設 250,000千円

坂元地区から北郷下水終末処理場までの下水道管の布設工事を行う。

事業内容 開削工法 VUφ150mm L=1,000.0m

② 北郷下水終末処理場 施設設備 15,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事を行う。

事業内容 ポンプ設備等 設備更新 N=1式

（2） 単独事業

① 面整備 14,457千円

郷之原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容 開削工法 VUφ150mm L=20m

取付管 VUφ100mm N=2箇所

下水道事業計画変更 N=1式

7 漁業集落排水事業会計（下水道課）

（1） 補助事業（国補）

富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設等 施設設備 15,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事を行う。

事業内容 非常用発電機等 設備更新 N=1式

（2） 単独事業

污水取付管工事費 1,101千円

富士地区及び夫婦浦地区で、新たに排水管へ接続するための取付管工事を行う。

8 公設合併処理浄化槽事業会計（下水道課）

（1） 公設合併処理浄化槽設置工事費 119,108千円

公共下水道全体計画区域及び集落排水区域以外の市全域における公共用水域の水質保全を図るため、公設で合併処理浄化槽の整備を行う。

交付金事業（国補）

設置予定基数 100基 ※内訳 5人槽：84基

7人槽：14基

10人槽：2基

9 水道事業会計（水道課）

（1）配水管整備事業 347,000千円

- ① 日南市水道事業再編事業 132,700千円
旧南郷地域と旧日南地域の上水道一元化を図るため、水道施設整備を行う。
事業内容 榎原送水管布設工事他
ダクタイル鋳鉄管(DIP-GX)他 φ150~350 L=1,110m
- ② 耐震化対策事業 48,500千円
重要給水施設の耐震強化を図るため、配水管の布設替えを行う。
事業内容 倉迫山澄線配水管耐震化工事他
ポリエチレン管(HPPE)他 φ75 L=400m
- ③ 水道施設更新・改良事業 136,000千円
給水区域において水道水の安定供給を図るため、老朽化した配水管の布設替え及び管路網の整備等を行う。
事業内容 榎之平団地通3号線配水管布設替工事他
ポリエチレン管(HPPE)他 φ50~150 L=1,095m
- ④ 一般改良事業 29,800千円
東九州自動車道等の整備に伴い支障となる、配水管の移設及び新設工事を行う。
事業内容 平野線配水管布設替工事他
ポリエチレン管(HPPE)他 φ150 L=260m

（2）施設整備事業 165,069千円

- ① 水道施設更新・改良事業
水道水の安定供給を図るため、機械・設備の更新等を行う。
事業内容 大丸浄水場施設整備工事他